

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型) /愛称:jnext II」は、2022年1月24日に第12期決算を行いました。

当ファンドは、中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第12期末 (2022年1月24日)

基準価額	22,075円
純資産総額	7,314百万円
第12期	
騰落率	△14.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型) /愛称:jnext II

追加型投信 / 国内 / 株式

交付運用報告書

第12期 (決算日: 2022年1月24日)

作成対象期間 (2021年7月27日~2022年1月24日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

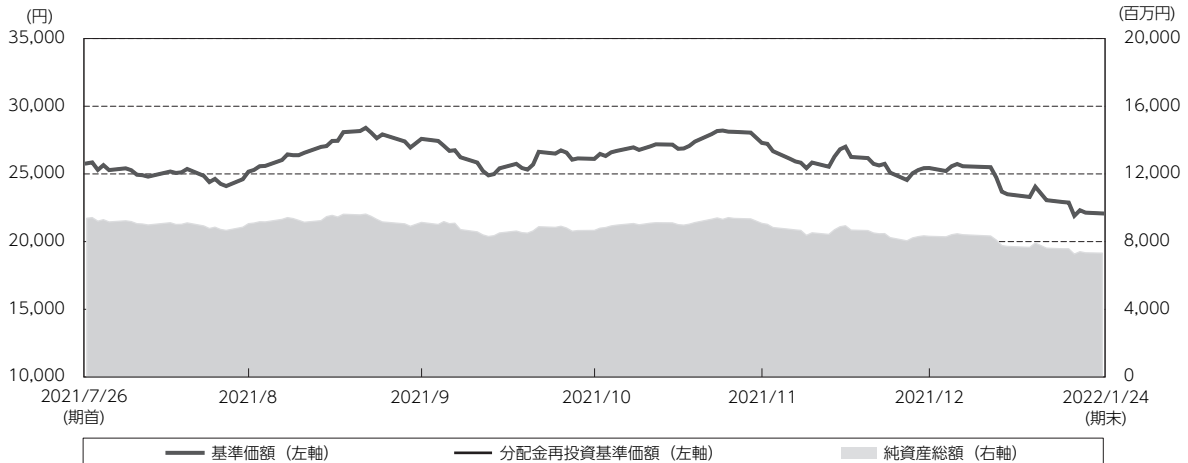
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2021年7月27日～2022年1月24日)



期 首：25,777円

期 末：22,075円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率：△14.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年7月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首25,777円からスタートした後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令等からやや軟調な推移となりました。しかしその後、国内でのワクチン接種が加速したことなどが好感され、当ファンド組入銘柄は上昇に転じると、菅首相(当時)の退陣表明を機に日本株が急伸した流れも加わり、9月14日に期中最高値となる28,401円を付けました。

その後、9月下旬には中国不動産問題への懸念等から日本株全体が売りに押される中、当ファンドの組入銘柄も下落しましたが、10月以降は組入銘柄の多くが良好な決算を発表したことから、11月中旬にかけて戻りを試す展開となりました。

期後半は、南アフリカで新型コロナウイルスの変異種(オミクロン株)が発見されたことに、各国中央銀行がインフレ抑制を目的とした金融引き締め策に前向きな姿勢を示したことが加わり、高PERの多い中小型株は売り圧力に押される展開となりました。その結果、当ファンドの組入銘柄は軟調な推移を余儀なくされ、22年1月19日に期中最安値の21,907円を付け、決算日である1月24日の基準価額は22,075円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日~2022年1月24日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	213	0.817	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(135)	(0.516)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.051	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.051)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.015	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.012)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	230	0.883	
期中の平均基準価額は、26,108円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

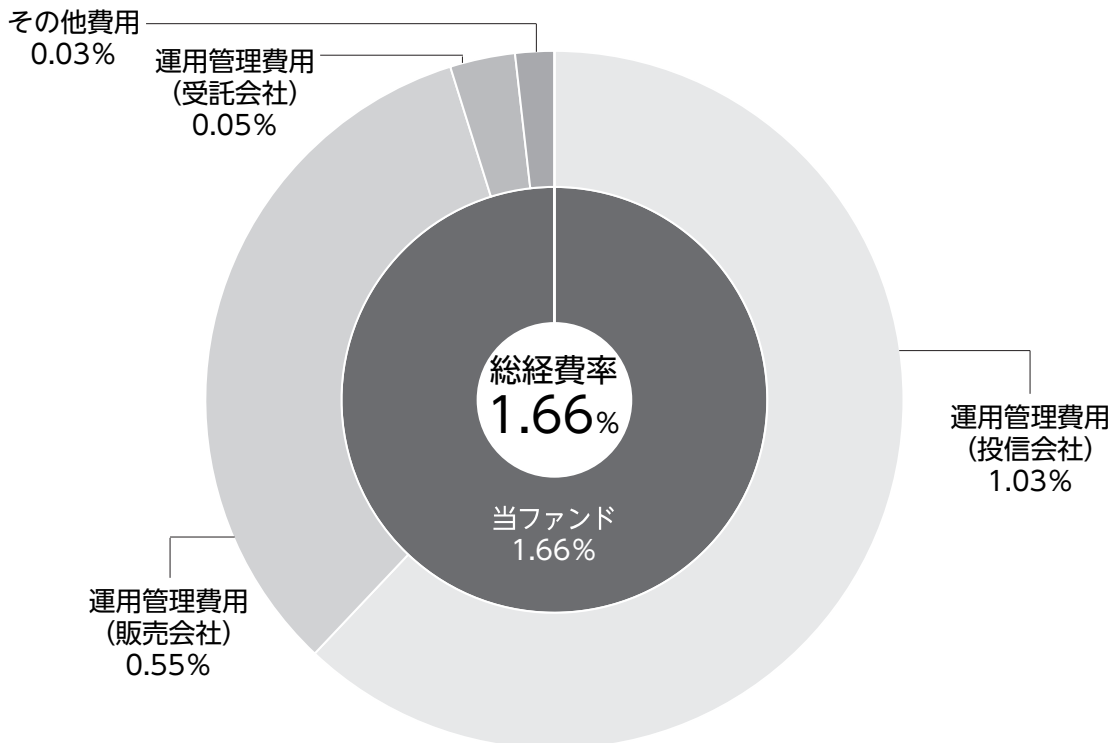
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

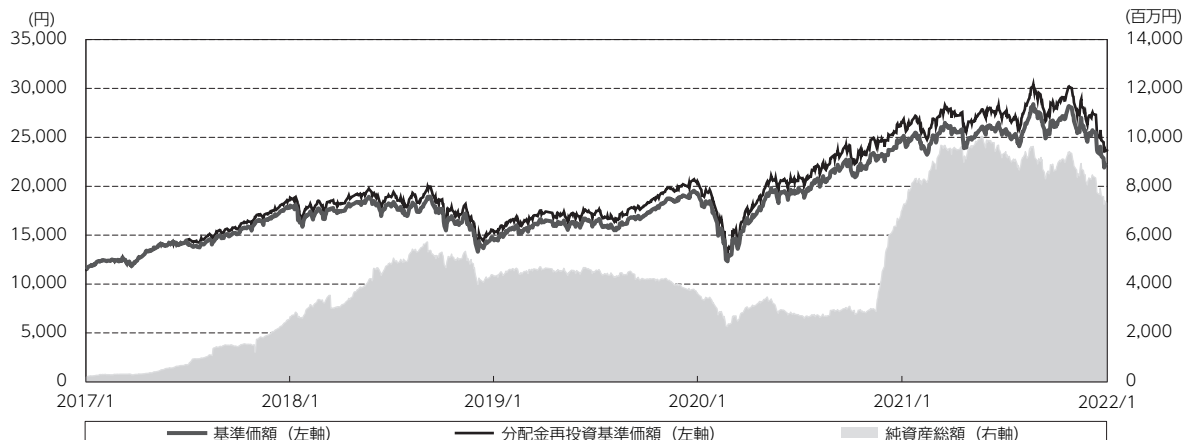
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月23日～2022年1月24日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年1月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年1月23日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月22日 決算日	2020年1月22日 決算日	2021年1月22日 決算日	2022年1月24日 決算日
基準価額 (円)	11,460	17,783	14,569	19,304	24,846	22,075
期間分配金合計(税込み) (円)	—	650	170	130	105	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	62.1	△17.3	33.5	29.4	△10.8
純資産総額 (百万円)	183	2,555	4,331	3,636	7,011	7,314

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2021年7月27日～2022年1月24日)

当期の国内株式市場は、海外比でのワクチン接種の遅れや新型コロナ感染拡大などが嫌気されたことから、8月下旬まで上値の重い展開を余儀なくされました。

その後、9月に入ると菅首相(当時)の退陣表明を機に日本株は急伸。新型コロナの新規感染者の減少やワクチン接種の進展が見られていたという地合いの良さも加わり、9月中旬にかけて大幅に上昇し、TOPIXは約31年ぶりの高値を付けました。もっとも、9月下旬には中国不動産問題、米国株の下落、岸田新政権への期待の後退などを理由に概ね8月下旬の水準まで下落。結果として、9月の日本株は"行ってこい"の展開となりました。

10月頃からは日米企業が良好な決算を発表したこと、日本で緊急事態宣言が解除され経済活動が正常化に向かい始めたことなどが株価を押し上げ、11月中旬に掛けて戻りを試す展開となりました。しかしその後、南アフリカで新型コロナの変異種(オミクロン株)が発見され、感染拡大とそれに伴う経済活動の停滞リスクが意識されると、売りに押される展開となりました。12月以降は、①同変異種に従来のワクチンが有効である可能性、②従来の変異種よりも弱毒である可能性—などが報じられ、一時戻りを試す展開となりましたが、12月中旬以降はFRB(米連邦準備制度理事会)をはじめとした各国中央銀行による金融政策決定会合でタカ派的なスタンスが示されたことを受け、不安定な相場展開となり、年明けに公表された12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨でバランスシートの縮小についても活発な議論が行われていたことが示されると、小型・高バリュエーション株を中心に大幅な売り圧力が掛かり、株価を押し下げる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月27日～2022年1月24日)

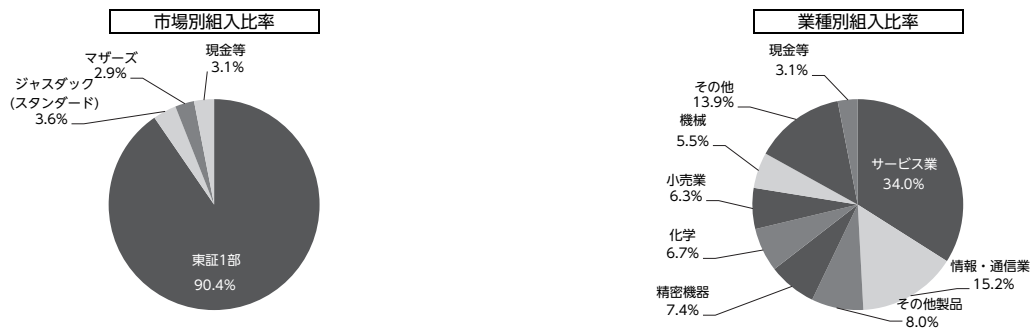
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする事で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも3%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月27日～2022年1月24日)

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2021年7月27日～2022年1月24日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2021年7月27日～ 2022年1月24日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,074

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

当期の株式市場は、コロナ後を見据えた業績回復の期待感を背景に堅調に推移してきましたが、年末にかけて変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ、こうした動きは2016年のトランプショックや2020年春先に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった時など、これまでも何度も見られた動きであり、落ち着きを取り戻す局面では、株価は再び企業の成長力に見合った水準に収斂していくものと考えられます。実際、組入企業の業績は堅調に推移しており、こうした局面は革新的な成長企業を割安な水準で組入れる好機と考え、日々調査活動を行ってきました。

さて、現在面談させて頂いている経営者の多くは、コロナ後を見向けて積極的に取り組んでいる点が確認できており、とりわけ以下の点が注目されます。まず、コロナを契機に業務効率化と売上拡大の両面からDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが活発化していること、企業経営の抜本的な見直しに向けて、外部プロ人材の積極活用などアウトソーシング需要が高まっていることがあげられます。また、新しいライフスタイルに即したサービスも次々と生まれています。次に、小売や外食、アミューズメントや観光などコロナ禍の影響を受けた産業の中でも、厳しい環境を乗り越えて勝ち残った企業にとっては、今後環境が正常化に向かう中で、収益性を大きく高めることが見込まれます。さらに、円安や資源高に対して、これまでのようにコスト削減だけでなく値上げの機運が高まっており、競争力の高い企業にとっては付加価値に見合った価格へ引き上げることが可能になることも期待されます。

こうした変化を自らの成長の源泉とできるような革新的な成長企業を、引き続き徹底した個別面談調査を通じて厳選し続けてまいります。

お知らせ

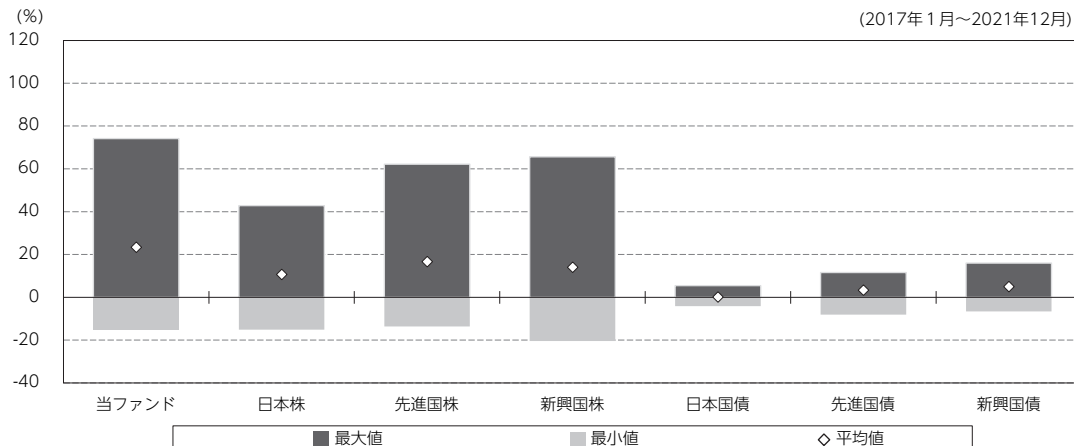
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はあります）	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、運用にあたっては中小型成長株・マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（原則として1月と7月の各22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	74.1	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 15.4	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 8.1	△ 6.6
平均値	23.4	10.6	16.7	14.1	0.1	3.4	5.0

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年1月24日現在)

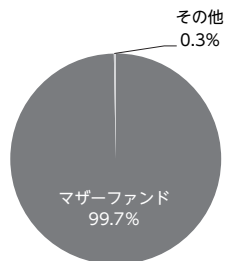
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
	%
中小型成長株・マザーファンド	99.7
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

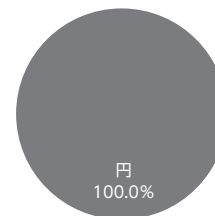
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第12期末
	2022年1月24日
純資産総額	7,314,049,304円
受益権総口数	3,313,324,355口
1万口当たり基準価額	22,075円

(注) 期中における追加設定元本額は1,110,702,815円、同解約元本額は1,433,967,554円です。

組入上位ファンドの概要

中小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年1月23日～2022年1月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月23日～2022年1月24日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	83 (83)	0.126 (0.126)
合 計	83	0.126
期中の平均基準価額は、66,310円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2022年1月24日現在)

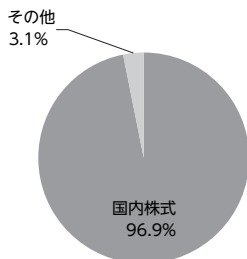
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	エスプール	サービス業	円	日本	3.4%
2	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.3%
3	トランザクション	その他製品	円	日本	2.9%
4	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	2.9%
5	トリケミカル研究所	化学	円	日本	2.8%
6	シグマクシス・ホールディングス	サービス業	円	日本	2.8%
7	メック	化学	円	日本	2.8%
8	トーカロ	金属製品	円	日本	2.8%
9	前田工織	その他製品	円	日本	2.8%
10	SHIFT	情報・通信業	円	日本	2.8%
組入銘柄数				55銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

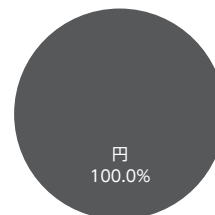
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年1月24日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。